

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第172期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第171期 第1四半期 連結累計期間 | 第172期 第1四半期 連結累計期間 | 第171期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 10,238 | 12,602 | 48,676 |
| 経常利益 | (百万円) | 264 | 861 | 2,546 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 160 | 540 | 287 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 180 | 502 | 341 |
| 純資産額 | (百万円) | 44,502 | 44,483 | 44,337 |
| 総資産額 | (百万円) | 60,582 | 61,713 | 62,590 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 5.42 | 18.22 | 9.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 73.5 | 72.1 | 70.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等への期待感がみられる一方、欧州の信用不安、新興国の成長力の鈍化、電力供給不足による企業の生産活動の低下などが懸念され、予断を許さない状況が続いてまいりました。

ホテル業界におきましては、客室稼働率は回復傾向にあるものの、原子力災害の影響及び歴史的な円高水準などによる訪日外国人の減少の長期化や、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争の激化に加え、電力等エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、昨年の震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」を存分に発揮し、集客と売上げの回復、収益の改善に全力を注ぎました。その結果、日本経済の震災からの自律的復元力もあり、前年を上回る売上高を確保することができました。

経費面におきましては、全社的なコストダウンを図るべく、諸経費の削減と合理性を追求した経費執行を徹底するなど、収益の向上を目指し、グループ一丸となってより一層の努力をしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.1%増の12,602百万円となり、営業利益は前年同期比272.8%増の803百万円、経常利益は前年同期比225.7%増の861百万円、四半期純利益は前年同期比236.5%増の540百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比26.1%増の11,702百万円、営業利益は前年同期17百万円より大幅に増加し813百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比5.9%減の904百万円、営業利益は前年同期比12.5%減の468百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、61,713百万円（前連結会計年度末62,590百万円）となり、876百万円減少いたしました。

(資産)

うち流動資産は29,420百万円（同29,579百万円）と、158百万円減少いたしました。これは有価証券などが増加し、一方で、現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は32,292百万円（同33,010百万円）となり、718百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

うち流動負債は6,027百万円（同6,962百万円）と、935百万円減少いたしました。これは、未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は11,203百万円（同11,290百万円）と、87百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は44,483百万円（同44,337百万円）と、146百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000 |
| 計 | 96,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 29,700,000 | 29,700,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は50株であります。 |
| 計 | 29,700,000 | 29,700,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 29,700,000 | | 1,485 | | 1,378 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 31,300 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 13,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,651,900 | 593,038 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,800 | | |
| 発行済株式総数 | 29,700,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 593,038 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社帝国ホテル | 千代田区内幸町1-1-1 | 31,300 | | 31,300 | 0.11 |
| (相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン | 千代田区内幸町1-1-1 | 10,000 | | 10,000 | 0.03 |
| (相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム | 港区西新橋2-25-8 | 3,000 | | 3,000 | 0.01 |
| 計 | | 44,300 | | 44,300 | 0.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,527 | 20,678 |
| 売掛金 | 3,258 | 3,264 |
| 有価証券 | 2,095 | 4,195 |
| 貯蔵品 | 410 | 456 |
| 繰延税金資産 | 738 | 453 |
| その他 | 562 | 388 |
| 貸倒引当金 | 14 | 14 |
| 流動資産合計 | 29,579 | 29,420 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 17,704 | 17,232 |
| その他(純額) | 4,584 | 4,519 |
| 有形固定資産合計 | 22,288 | 21,751 |
| 無形固定資産 | 1,221 | 1,196 |
| 投資その他の資産 | 9,500 | 9,343 |
| 固定資産合計 | 33,010 | 32,292 |
| 資産合計 | 62,590 | 61,713 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,203 | 1,080 |
| 未払法人税等 | 100 | 19 |
| 未払費用 | 2,309 | 2,226 |
| 前受金 | 1,049 | 982 |
| 賞与引当金 | 874 | 279 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 13 |
| その他 | 1,395 | 1,424 |
| 流動負債合計 | 6,962 | 6,027 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,147 | 6,097 |
| 資産除去債務 | 908 | 912 |
| 長期預り金 | 3,959 | 3,955 |
| その他 | 275 | 238 |
| 固定負債合計 | 11,290 | 11,203 |
| 負債合計 | 18,252 | 17,230 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,485 | 1,485 |
| 資本剰余金 | 1,378 | 1,378 |
| 利益剰余金 | 41,352 | 41,537 |
| 自己株式 | 89 | 89 |
| 株主資本合計 | 44,126 | 44,311 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210 | 171 |
| その他の包括利益累計額合計 | 210 | 171 |
| 純資産合計 | 44,337 | 44,483 |
| 負債純資産合計 | 62,590 | 61,713 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,238 | 12,602 |
| 材料費 | 2,300 | 2,790 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,722 | 9,008 |
| 営業利益 | 215 | 803 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 8 |
| 受取配当金 | 5 | 3 |
| 持分法による投資利益 | 12 | 18 |
| その他 | 25 | 26 |
| 営業外収益合計 | 48 | 57 |
| 経常利益 | 264 | 861 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 3 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 267 | 861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 | 4 |
| 法人税等調整額 | 105 | 315 |
| 法人税等合計 | 106 | 320 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 160 | 540 |
| 四半期純利益 | 160 | 540 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 160 | 540 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | 38 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 20 | 38 |
| 四半期包括利益 | 180 | 502 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 180 | 502 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 減価償却費 843百万円 | 減価償却費 678百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 415 | 14 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 356 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ホテル事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,282 | 956 | 10,238 | | 10,238 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 5 | 5 | 5 | |
| 計 | 9,282 | 961 | 10,243 | 5 | 10,238 |
| セグメント利益 | 17 | 535 | 552 | 337 | 215 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ホテル事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,702 | 899 | 12,602 | | 12,602 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 5 | 5 | 5 | |
| 計 | 11,702 | 904 | 12,607 | 5 | 12,602 |
| セグメント利益 | 813 | 468 | 1,282 | 478 | 803 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円42銭 | 18円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 160 | 540 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 160 | 540 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,662 | 29,662 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。